

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- ◆ 高い知性、豊かな人間性、健やかな心身を持ち、将来、世界の様々な分野で活躍できる素質を育てる学校。
 - ◆ 国際的な視野を持ちつつ、地域を愛し、地域に積極的に貢献する意欲を持った人材を育成する学校。
- (1) 国際教育及び科学教育等の推進を通して国際間の各種問題に関する教養を身につけさせるとともに、SDG’sの視点を踏まえた幅広い知識や技能を生かした能力を身につけグローバル社会に対応できる人材を育成する。
- (2) 高い学力や自学自習力の他、課題研究等の探究的な学習活動に主体的・協働的に取り組むことを通じて自ら課題を見つけ、その解決法を提案・発信できる力を醸成する。
- (3) 校外の各種団体との連携を図り、地域の教育拠点校として様々な活動に取り組むことを通じて地域の発展を支え、豊かな人間性、社会性を備えた他者を思いやることのできる人を育てるとともに、多様な価値観を理解・受容し、他者と協働する力を育てる。

2 中期的目標

1. 新しい時代のキャリア教育と進路保障
- (1) 科学技術・イノベーション基本計画に示されている我が国がめざす社会（Society 5.0）の実現に向け、探究力の強化を図る。
- ※ 探究的な活動により身につけた力を活かして国内外の大学に合格する者を令和9年度には40名以上とする [R4：一名、R5：一名、R6：21名]。
 - ア 課題研究等を通して「課題を見つけ、調査・研究し、分析・考察する」力と「知識や情報を口頭発表や論文等で他の者にうまく伝える」力を育成する。
 - イ 大学や民間企業等との連携を通して、社会のニーズを知り、自らがキャリアを形成していくために必要な能力や態度を育成する。
 - ウ 国際教育の充実を図ることを通じてグローバルキャリア観を醸成する。
- (2) 生徒一人ひとりの進路について、自ら目標を立て、可能性を追求し挑戦する態度を養い、学びの接続を理解し、実現できる生徒を育成する。
- ※ 令和9年度には国公立大学合格者数（現役生）15名以上 [R4：8名、R5：18名、R6：21名]、関関同立合格者数（現役生）のべ130名以上 [R4：115名、R5：104名、R6：121名]とする。
 - ア 学習支援クラウドサービス（講義動画等）の活用や進学希望者対象講習の実施などの支援を行う。
 - イ 学習状況調査のデータ分析とともに、入試情報の提供などを通じて、進路希望実現に向けた支援を行う。
2. 確かな学力への取り組み
- (1) 希望する進路の実現に向けて、「基礎学力の向上」を図る。
- 新たに学力生活実態調査を実施し、結果の分析を行い、学習指導に活かす。
- (2) 「魅力的な授業」の実現と自学自習習慣の確立
- ※ 授業アンケート「(8)興味関心」「(9)知識技能」の肯定的回答を85%以上維持する [R4：85.7%/88.4%、R5：88.8%/86.4%、R6：84.4%/88.6%]。
 - ※ 令和9年度には授業外学習時間を週10時間以上行う生徒を35%まで伸長させる [R4：20.4%、R5：19.9%、R6：20.6%]。
 - ア 授業アンケート結果に対して分析を行うことで、問題点を明確にして授業改善に取り組む。
 - イ 学びに対する意欲・関心を高め、学力支援クラウドサービス（講義動画等）の活用など自学自習の習慣の確立をめざす。学習支援クラウドサービス活用の肯定率88%以上 [R4－、R5：89.8%、R6：86.0%]
- (3) 国際理解教育の充実
- ※ CEFRのB1（英検2級など）以上の取得者100名以上 [R4：111名、R5：112名、R6：141名]を維持する。
 - ア 語学力向上に対する意識を高めるために、国際交流など実践的な場面の充実を図る。
 - イ 英語検定などの資格試験に積極的に挑戦し、自ら語学力の向上を図る生徒を育てる。
- (4) 科学教育の充実
- ※ 学会や大学、研究会等の外部発表会において、年間に10件以上の発表を行う [R4：11件、R5：11件、R6：16件]。
 - ア 総合科学科としての取り組みを通じて専門性を高め、社会を牽引する科学的素養を有する人材を育成する。
 - イ 大学や企業との連携を推進し、生徒の学習意欲を高める。
 - ウ 地域の小・中学生に対しての科学講座を実施し、地域の科学教育の中核としての地位の確立をめざす。
3. 自主性の向上と安全安心な学校づくり
- ※ 目標：学校教育自己診断(生徒)「部活動と学習の両立」の肯定率60%以上 [R4：59.9%、R5：58.1%、R6：60.2%]、学校教育自己診断(生徒)における「生徒の生徒会行事参加」の肯定的回答90%以上 [R4：89.3%、R5：87.3%、R6：91.3%]を維持する。
 - ア 部活動や生徒会活動などを生徒主体でさらに活性化するとともに、学習と両立することができる生徒を育てる。
 - イ 安全安心に学校生活が送れるように、支援が必要な生徒などに係る情報共有を密に行い、組織的に対応するよう努める。
- 令和7年度「ハニカム（honeycomb）プロジェクト」により、3年めに以下の達成をめざす。
- ◇支援を要する生徒による学習支援クラウドサービス活用の肯定率50%以上
 - ◇支援を要する生徒による学校教育自己診断における「相談体制」の肯定率54%以上
 - ◇特別選抜合格者への支援の満足度54%以上
4. 教職員の資質向上
- (1) 学校力向上のための職員研修の充実
- 教職員の資質向上を図るためテーマ別の研修会を開催する。
- (2) 教職員の働き方改革
- ア ICT機器の活用や外部連携により、各種業務の時間短縮を図る。
 - イ 年間平均時間外在校等時間を縮減する [R4：34時間7分、R5：32時間14分、R6：36時間24分]

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R 6 年度値〕	自己評価
1 新しい時代のキャリア教育と進路保障	（1）探究力の強化 ア 課題研究を通じた知識・技能の向上	ア ・SGH 事業及び SSH 事業で培った知識や技能を踏まえ、課題研究のさらなる充実を図る。 ・外部機関との連携事業や社会貢献活動への積極的な参加を促す。	ア ・課題研究発表会の開催 年 2 回実施〔 2 回〕 ・外部機関との連携事業参加者 対象生徒数に 対しのべ 100％以上 〔－〕 ・社会貢献活動参加者 対象生徒に 対しのべ 100％以上 〔－〕	
	イ 外部連携を通じたキャリア形成	イ ・探究的な活動に基づいた統合的取組みを進路実現に結びつける。多面的な評価による入試（総合型選抜）枠や海外大学入試に対応できる力を身に付ける。	イ ・総合型選抜など探究的な学びを活かして国内外の大学に合格する者 15 名以上 〔11 名〕	
	ウ グローバルキャリア観の醸成	ウ ・姉妹校等海外の学校との交流を継続するとともに、国境を越える活動やグローバル企業への訪問、有名大学生とのディスカッション等を行う「プロジェクト型海外研修」を実施する。	ウ ・姉妹校など海外の学校や在留外国人との交流機会 7 回以上 〔 7 回〕	
	（2）進路希望の実現 ア 学習支援	ア ・学習支援クラウドサービス（講義動画等）を活用する。 ・長期休業中の希望講習の充実に努める。	ア ・学習支援クラウドサービス活用の肯定率 87％以上 〔86％〕	
	イ 学力生活実態調査を活用した支援	イ ・新たに学力生活実態調査を実施・分析し、生徒、教員へのフィードバックを実施する。	イ ・学力生活実態調査を実施 2 回〔 1 回〕	
2 確かな学力への取組み	（1）基礎学力の向上	・基礎学力向上に向けた教員研修を実施する。	・教員研修 2 回〔 1 回〕	
	（2）魅力的な授業と 自学自習習慣 ア 授業改善	ア ・授業アンケートの結果を踏まえて、授業改善に取り組む。 ・授業力向上をめざした教員研修を実施する。	ア ・生徒による授業アンケートの肯定率 「(項目 8)興味関心」 85％以上 〔84.3％〕 「(項目 9)知識技能」 85％以上 〔84.8％〕 ・教員研修 2 回〔 1 回〕	
	イ 自学自習の習慣の確立	イ ・学習支援クラウドサービスの活用を含め、自学自習の習慣の確立をめざす。	イ ・学校教育自己診断（生徒）における授業外学習時間 週 10 時間以上の割合 1 年 18％・2 年 18％・3 年 55％以上 〔1 年 16.0％・2 年 13.5％・3 年 50.0％〕 ・学習支援クラウドサービス活用の肯定率 87％以上 〔86％〕	
	（3）国際理解教育の充実 ア 国際交流	ア ・プロジェクト型海外研修を実施するなど、海外の学生等との交流の機会を確保する。	ア ・海外の学校や在留外国人との交流機会 7 回以上 〔 7 回〕	
	イ 語学力の向上	イ ・スピーチコンテストやレシテーションコンテスト等の取組みを通して英語力の向上をめざす。	イ ・CEFRB 1 程度以上 140 名以上〔141 名〕	
	（4）科学教育の充実 ア 人材育成	ア ・課題研究を深めて、学会、研究会等での発表をめざす。 ・理数理科で実験実習を実施するとともに、より効果的な新しい実験・実習に取り組む。	ア ・学会、研究会等での発表件数のべ 10 テーマ以上 〔17 件〕 ・実験の実施率 25％以上 〔26.8％〕	
	イ 大学・企業との連携	イ ・大学や企業との連携を継続する。	イ ・課題研究などにおける大学や企業と連携した取組みの数 5 件〔 5 件〕	
	ウ 地域における科学教育の実施	ウ ・小・中学生対象の科学講座を定期的、継続的に実施する。また、夏期休暇中に自由研究の指導なども行う。	ウ ・各種小・中学生対象講座等への参加児童生徒数対象の本校生徒数に 対しのべ 100％以上 〔－〕	

3 自主性の向上と安全安心な学校づくり	ア 部活動や生徒会活動の活性化 イ 生徒への支援、生活規律の向上の確立	ア ・部活動参加者の進路希望実現に向けて、学習支援クラウドサービスを活用し、学習と部活動との両立を図る。学習意欲向上に向けた分析と対策を実施する。 ・学校行事やボランティアなどの体験的活動の充実を図るとともに、生徒の自主的な運営を支援する。 イ ・教育相談機能を充実させ、課題や悩みを抱える生徒の状況把握などに組織的に取り組む。	ア ・学校教育自己診断(生徒)における「部活動と学習の両立」の肯定率 60 % 以上 [60.2%] ・学校教育自己診断(生徒)における「生徒の生徒会行事参加」の肯定的回答 90%以上 [91.2%] イ ・学校教育自己診断（生徒）における「相談体制」の肯定率 75%以上 [74.2%] ・支援を要する生徒による学習支援クラウドサービス活用の肯定率 50%以上 ・支援を要する生徒による学校教育自己診断における「相談体制」の肯定率 50%以上 ・特別選抜合格者への支援の満足度 50%以上	
4 資質向上 教員の	ア 職員研修 イ 働き方改革	ア ・人権研修や経験年数の少ない教員を対象とした研修などを実施し、教員の資質向上を図る。 イ ・部活動方針の遵守および業務の見直しや更なる効率化を図るためのワーキンググループを立ち上げ、時間外在校時間等の縮減をめざす。	ア ・テーマ別研修を 4 回実施 [2 回] イ ・前年比 5 % 減 [13%増]	